会　議　記　録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和７年度第２回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和８年２月１２日（木）午前１０時００分～午前１１時３０分
開催場所	市役所４階会議室
議　　題	報告事項 （１）　高松市まちづくり学校事業の実施報告について （２）　職員に向けた協働推進の取組について （３）　令和７年度第１回高松市自治推進審議会における協議内容について
公開の区分	■　公開　　□　一部公開　　□　非公開
上記理由	
出席委員	出射委員、榎委員、佐野委員、角田委員、林委員、深田委員、古川委員
傍 聴 者	０人
担当課及び連絡先	協働コミュニティ推進課 839-2277

会議の経過及び結果
（主な質疑・意見等） **（１）高松市まちづくり学校事業の実施報告について事務局から説明** 委員）受講生の７名はどのように選ばれたか。 事務局）７月１２日に開催したプレセミナー前後で受講者の募集をしており、今年は１８名ほどの申込みがあったと聞いている。実行委員が一人ひとりと面談をして、最初の一歩を迷っている方たちが選ばれたと聞いている。受講者に選ばれなかった方の中には、市民活動センターの講座を受講されたり、個別に相談に来られたり、市民活動センターと緩やかな関係性は作れている。 委員）過去に６年ほど高松市まちづくり学校の委員をしており、今回の最終発表会＆大交流会を見に行ったが、資料の見せ方を工夫していると思った。その一方で、もう少し深堀りができるのではないかと感じた。委員が新体制になったということもあるので、コンセプトはこのままで、手法を工夫し、今よりも徐々に深堀りできるようになることを期待したい。

委員）７名の方への受講後のアンケートはしているのか、また、どのような結果であったか。

事務局）現在、聴講に来られた方のアンケートも含めて資料の取りまとめをしており、詳しくは次年度の第１回懇談会で報告する予定である。

委員）この講座を受けて、受講生が今後、どうしていくかが一番大事だと思う。すぐに結果が出るものではないが、確実に市民活動につながっていると思うので、市民活動をする市民を発掘する良い仕組みになっているのではないかと思う。

（２）職員に向けた協働推進の取組について事務局から説明

委員）研修実績が令和６年度と７年度となっているが、その前から研修はしていたのか。また、この２年間で何か効果があったのか、次のステップに進みそうな方が出てきたのか。

事務局）職員全体に対する協働研修は令和６年度から始めた。まだ受講人数自体が少ないので、これからも続けていき、職員全員が受講できるようにしたいと思う。そして、協働の意識を醸成し、次のステップにつながるよう、研修の内容などを工夫していきたい。

委員）研修を受けて、次の一歩を出してみようと考える方もいると思うので、そういう人たちをピックアップして、チームを作るみたいなことがあっても次に進みやすいのではないかと思う。

委員）協働推進の取組として、協働というのは、職員全員に求めているのか。それともやりたい人だけに求めているのか。もし職員全員に協働を求めているとすれば、どのくらい強く求めているのか。

事務局）協働について、市の職員としては２つの側面があり、１つは所属の課で業務として取り組む協働と、もう１つは地域の一員として、また一個人として取り組む協働がある。その中で、業務として取り組む協働については、担当する業務により、市民活動団体との接点が少ない業務もあるので、できる範囲で協働に取り組んで欲しいというような位置づけである。地域の一員として取り組む協働についても、できる範囲でという形で強制力はない。地域活動への貢献や、地域の一員として心掛けてほしいということを周知している。

委員）市として、業務として取り組む協働と、地域の一員として取り組む協働の両方の側面があるが、どう評価されているのか。

事務局）まだ３割以上の職員が協働について「わからない」という回答があった。業務の中でも、業務委託等は制度としてあるが、市民活動団体等との協働については、業務の中でどのようにとらえたら良いのかということがまだ確立できていないと思っている。研修等を進めて、当たり前に業務の中で協働が組み込まれていくような形にしていきたいと考えている。地域との協働に関しては、地域コミュニティ協議会担当協働推進員制度がある程度浸透してきており、関わった職員が地域活動に参画するという事例も多数聞いている。少しずつではあるが、協働の取組に手応えを感じている。

委員）アンケート結果で、協働について「必要でない」という方が増えている。業務として必要でないと思われているのか、地域コミュニティの中で住民としての必要性を感じていないのでは、大きな違いがあると思う。市の職員や県の職員などに対する地域からの要望が高すぎて入りづらいという一方で、行政の職員という立場から断われない。お互いの意識を変えていくことによって、協働は活発になっていくのではないかと思う。

委員）一般的に市や行政が会議等に参加すると、いまだに何をしてくれるのかという意識が住民側に大きくあると思うので、一歩が踏み出せないという場合もあると思う。学生においても同じ状況である。自分の興味のある所から地域に入るなどして、最初のハードルをいかに下げるかということが非常に大事である。しかし、地域のハードルが高く、そのギャップがあるということだと思う。

委員）一般の方を含め、入ると役員など何かしなければならない、という意識を持ってしまうと思う。ハードルを下げて、どんどん入ってくれるような方法を考えていくことが大切である。

委員）市の職員は、職務で培った経験や能力、人脈等があるので、少しだけでも地域のために使っていただけると良いと思う。それに対して、地域も求めすぎないことも大事だと思う。

（３）令和７年度第１回高松市自治推進審議会における協議内容について事務局から説明

委員）市民活動センターとしての課題は何かあるか。

事務局）市民活動というより日本全体の課題ではあるが、社会活動や公益活動に携わっている人が減っており、担い手不足が深刻である。地域活動や市民活動への関わり方に

はいろんな形があり、課題を一緒に解決するために新しい知恵を貸してくれる人が外から入ってきてくれるという事例が少しずつ生まれてきているが、そのことについて情報共有できる場が少ないこと。また、市民活動や地域活動に携わっている人がアップデートしていかなくてはいけない時代になってきている。

委員）受け入れる側が新しい考え方や新しい事例を、取り入れていく必要があると思う。資料に「企業との協働」とあるが、企業と地域の連携といった事例はあるか。

委員）企業として市と連携することは多いが、地域との連携というところまではいってない。コミュニティ協議会や自治会に声掛けをするときに、どこに言って良いのかがわからない。また、地域と一緒に何かするとなると休日になってしまうので、遠慮してしまう。

委員）どこに言えばいいのかが、もう少し明確になると、連携しやすくなるのかもしれない。

委員）地域で商売させてもらっているので、企業として貢献したいという思いがあるが、どこも人がおらず、人材の提供が一番大変である。人材提供は厳しいが、人材育成の場であれば、企業としてもメリットがあると思う。単純に人手を増やすというよりは、地域で人を育てて経験を積めるような場にするというように、うまく活用できれば結果として目的が果たせるのではないかと思う。

委員）学生においても同じで、人材派遣業のような形で人手だけを求められるのではなく、地域の活動に参加することによって、人材育成につながることが一番で、副次的に地域のまちづくりにつながるというのが良いと思う。地域の方にも、一緒に育てるという意識を持っていただければ、ありがたい。

委員）資料の３ページ目に書いてある、令和の時代にあう、自治会に代わる「新しい何か」ができると良いと思う。高松市にはコミュニティ協議会があり、自治会に代わる地域活動の中心団体であると認識いただきたい。コミュニティ協議会も担い手不足が一番の課題であるので、学生や企業など地域外との連携を求めたい。

委員）企業がコミュニティ協議会に、人やお金を出すというだけでは何かメリットがないと続かないと思うので、お互いに何ができるか考えていく必要がある。

委員）担い手不足というのはどこででも聞く。若い人が開催している実行委員会などに参加して、接点を作ると話しかけやすくなる。そうしていくうちに、今後の話をすると引き受けてくれるという返事が返ってくるようになった。入ってこいではなく、自分

たちも若い人たちの中に入ってみることも必要だと思う。

委員）他の団体と連携するときに、お互いに貢献するという意識を持つことで良い関係になると思う。また、地域活動への参加については、「楽しさ」、「（参加して、関わって）良かったと思えること」の提供に尽きるのではないかと思う。

委員）楽しさや、自分の興味のあることで学びにつながるのであれば頑張れると思う。